

# 60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

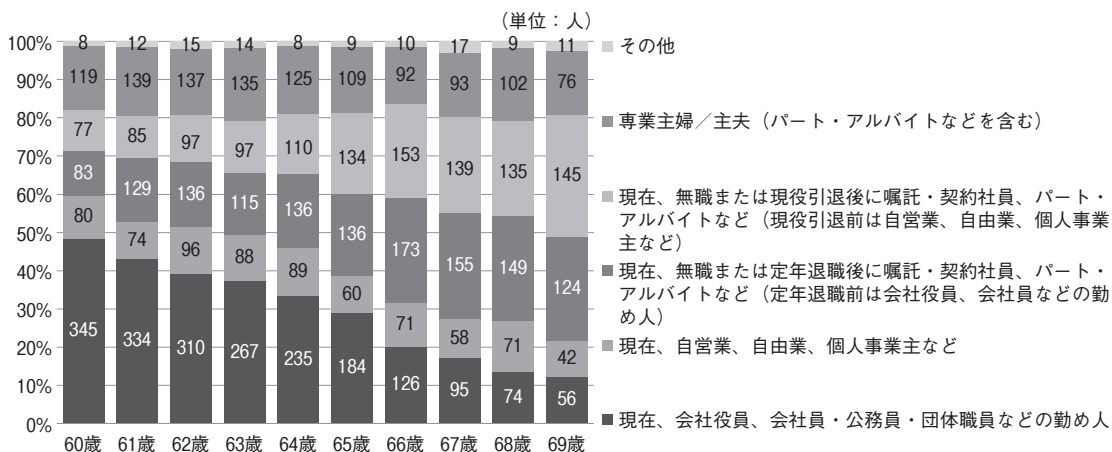
合同会社フィンウェル研究所 代表  
野尻 哲史

第2回

## 60歳代ってどんな人たちだろう ～平均像と自分を比べてみよう

筆者は今年64歳になりました。本連載は自分も含まれる60歳代をターゲットに書いていますが、60歳代とはどんな人たちかを、お金の面からまとめておきたいと思います。例えば、まだ働いているのか、年金は受け取っているのか、資産はどれくらいあるのか、年間どれくらいの支出をしているのか、といったお金を切り口にして、60歳代の特徴を見ておこうというわけです。合同会社フィンウェル研究所は毎年、60歳代の都市生活者（人口30万人以上の都道府県庁所在都市生活者）だけを対象にしたアンケート調査を行っています。2023年2月に60歳代6503人の協力を得たアンケート調査が終わったのですが、その結果を踏まえて今回は

【図表1】年齢別・職業別の回答者分布



出所：「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2023年

「60歳代のお金にまつわる実像」を紹介しします。ご自身の数値と比較してみても面白いかもしれません。

## 1 現役・年金受給は64歳が分岐点

60歳代6503人を年齢別に職業の分布をみたのが【図表1】です。現役層が過半数を占めているのは60-63歳までで、64歳になると46.1%と半数を下回ります。これは年金を受け取る人が68.1%と一気に増えるからでもあります。年金受給開始年齢を65歳に引き上げる移行措置で、ちょうど今年64歳の男性が特別支給の老齢厚生年金を受け取ることから、こうした水準になっているようです。

## 2 収入の3分の2が支出額

世帯年収は平均が552.9万円とかなり高くなっていますが、最多帯は201-400万円で、全体の26.6%を占めています【図表2】。その次の年収帯が401-600万円なので、この二つを合わせるとほぼ半数となります。もちろんまだ現役で働いている人の世帯年収は高く、例えば会社員等の平均値は769.0万円になっており、

そうした人たちは分布の上位の方にはいるはずで

す。年金を受給する年齢になると年収は下がることにはなりますが、60歳代後半という年齢で区切ってみると平均世帯年収は512.0万円、年金を受給している人という区分でも487.0万円とかなり高いことがわかります。

一方、世帯の年間生活費は平均358.3万円で、世帯年収と比べると65%の水準に収まっています。月額で30万円弱といったところですが、設問の関係上、この生活費の中に税金や社会保険料などを含めて回答していない可能性が高い点には注意が必要です。家計調査（2021年）でみると、2人以上世帯のうち65歳以上の無職世帯では、消費支出の15.6%に相当する金額が、こうした税金や社会保険料といった非消費支出になっています。

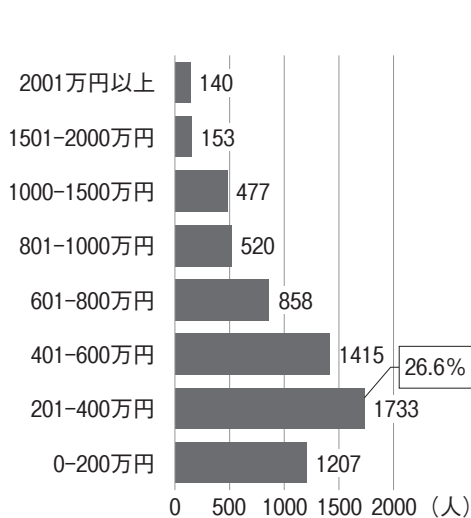
これを考慮すると、総支出は410万円を上回ってきますから、それほど余裕のある生活とは言えないかもしれません。

### 3 世帯保有資産では大きな格差がある

次に、どれくらいの資産を保有しているのかを見ていきます。世帯保有資産の平均値は2291.8万円でした。家計調査の2人以上世帯の貯蓄現在高の平均が2537万円（2021年）ですから、ほぼ同じ水準といってもいいでしょう。

ただかなり格差があることがわかります。世帯保有資産の塊は大きく三つに分かれていました。一つ目は資産0円世帯です。全体の23.3%に達しており、なんと最も人数の多いセグメントになっています。勤労世帯においても資産0円世帯が大きな比率を占めていることが指摘されていますが、60歳代でもほぼ4世帯に

【図表2】世帯年収別回答者分布



	世帯年収平均	
回答者総数 (6503人)	552.9万円	
性別	男性 (4881人)	573.6万円
	女性 (1622人)	490.8万円
年齢別	60-64歳 (3695人)	584.0万円
	65-69歳 (2808人)	512.0万円
就業状況別	現役、会社員等 (2026人)	769.0万円
	現役、自営業等 (729人)	618.5万円
	無職、元会社員等 (1336人)	433.8万円
	無職・元自営業者等 (1172人)	327.8万円
居住都市別	専業主婦・夫 (1127人)	507.9万円
	3大都市 (2149人)	609.9万円
	100万人以上の都市 (2174人)	548.9万円
公的年金受給状況	30万人以上の都市 (2180人)	500.8万円
	受給している (3369人)	487.0万円
	受給していない (3134人)	623.8万円

「現役、会社員等」とは「現在、会社役員、会社員・公務員・団体職員などの勤め人」、「現役、自営業等」とは「現在、自営業、自由業、個人事業主など」、「無職、元会社員等」とは「現在、無職または定年退職後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど（定年退職前は会社役員、会社員などの勤め人）」、「無職、元自営業者等」とは「現在、無職または現役引退後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど（定年退職前は自営業、自由業、個人事業主など）」、「専業主婦・夫」は、「専業主婦/主夫（パート・アルバイトなどを含む）」

出所：「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2023年

1世帯が資産0円であることは、十分に注意をする必要がある点でしょう。

二つ目の塊は、500万円以下の層で、19.5%を占めています。0円世帯と合わせて考えると、42.8%とかなり大きなセグメントになっていることが分かります。平均値は2291万円強ですが、中央値は500万円を少し超えたところにあると推計できます。

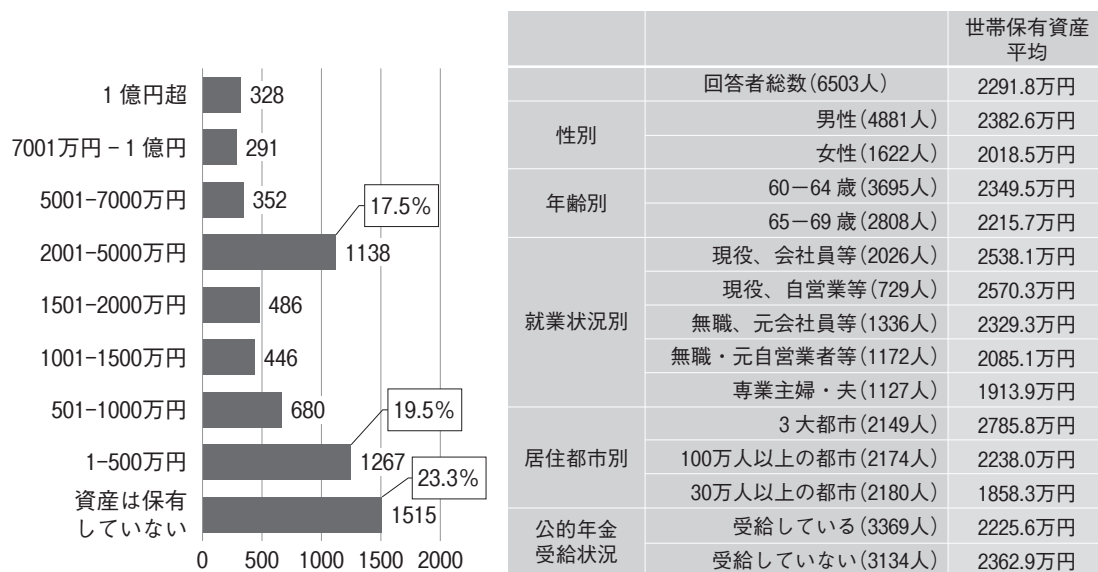
三つ目の大きな塊は、2001-5000万円の層です。保有資産の平均値はこの層の大きさに引っ張られて2291.8万円となっているのでしょうか。結果として、保有資

産の分布としては、500万円以下と2001万円-5000万円の大きなコブが二つできているということが分かります。

セグメント別に世帯保有資産平均値をみると3大都市居住者、現役層で多く、30万人から100万人未満の都市居住者、専業主婦・夫の層で少なくなっています。

収入にしろ、資産にしろ、かなり格差があるとはいえ、平均値や中央値で見ても、今時の60歳代は「老後」という言葉にはとても似つかわしくない生活をしているように思えます。やはり“只者ではない”のが60歳代ではないでしょうか。

【図表3】世帯保有資産別の回答者数分布



	世帯保有資産平均	
回答者総数(6503人)	2291.8万円	
性別	男性(4881人)	2382.6万円
	女性(1622人)	2018.5万円
年齢別	60-64歳(3695人)	2349.5万円
	65-69歳(2808人)	2215.7万円
就業状況別	現役、会社員等(2026人)	2538.1万円
	現役、自営業等(729人)	2570.3万円
	無職、元会社員等(1336人)	2329.3万円
	無職・元自営業者等(1172人)	2085.1万円
	専業主婦・夫(1127人)	1913.9万円
居住都市別	3大都市(2149人)	2785.8万円
	100万人以上の都市(2174人)	2238.0万円
	30万人以上の都市(2180人)	1858.3万円
公的年金受給状況	受給している(3369人)	2225.6万円
	受給していない(3134人)	2362.9万円

「現役、会社員等」とは「現在、会社役員、会社員・公務員・団体職員などの勤め人」、「現役、自営業等」とは「現在、自営業、自由業、個人事業主など」、「無職、元会社員等」とは「現在、無職または定年退職後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど（定年退職前は会社役員、会社員などの勤め人）」、「無職、元自営業者等」とは「現在、無職または現役引退後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど（定年退職前は自営業、自由業、個人事業主など）」、「専業主婦・夫」は、「専業主婦/主夫（パート・アルバイトなどを含む）」

出所：「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2023年

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォーマーのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。